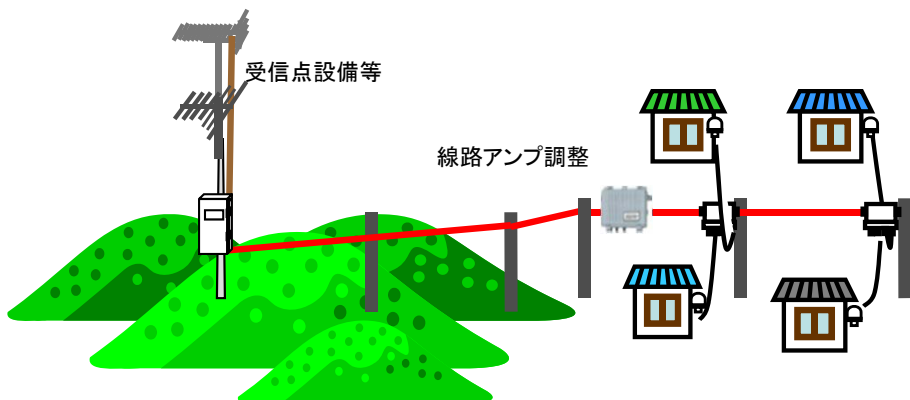


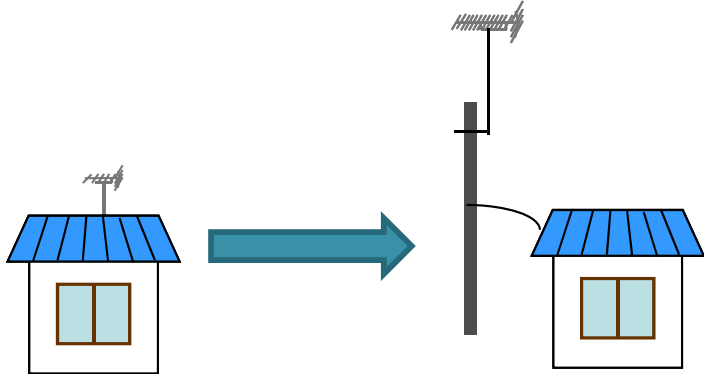
これまで全国的に実施してきた7つの支援メニューを継続。具体的には、①受信相談・現地調査実施、②地デジチューナー給付、③受信障害対策共聴のデジタル化、④集合住宅共聴等のデジタル化、⑤高性能アンテナ対策、共聴新設、ケーブルテレビ等加入、⑥暫定的難視聴対策の支援、⑦共聴施設のデジタル化を実施。

対策のイメージ

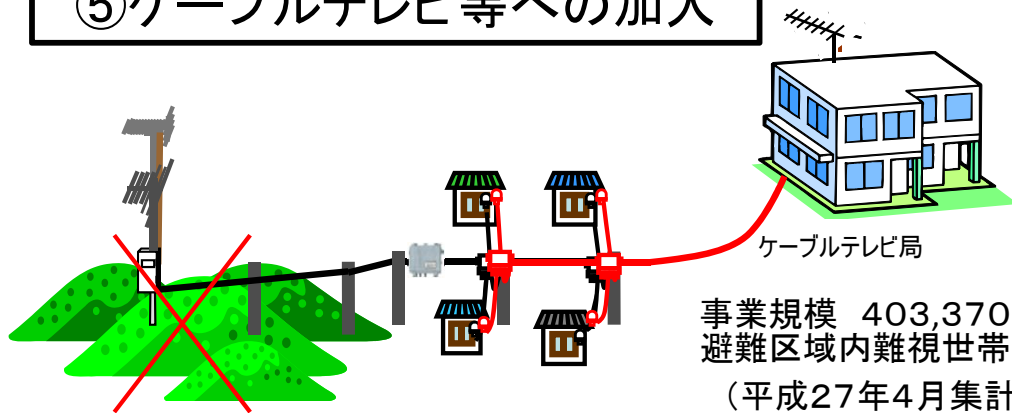
共聴施設の⑤新設⑦改修



⑤高性能アンテナ対策



⑤ケーブルテレビ等への加入



- イメージ図に描いたものの他に
- ・①電話等による受信相談や訪問調査を実施
 - ・②アナログテレビしかお持ちでない方への地デジチューナー給付
 - ・③建物等による受信障害を解消するための共聴施設のデジタル化支援
 - ・④集合住宅の共聴設備をデジタル化に対応するものへ改修
 - ・⑥対策工事が実施されるまでの間、暫定的に衛星放送視聴等の環境を整備
- などを実施

事業規模 403,370千円(27年度)
 避難区域内難視聴世帯数 約1,040
 (平成27年4月集計 福島県地上デジタル推進協議会まとめ)